


【第8号様式】おきなわSDGs認証制度会員レポート（認証を受けた日から1年経過時）

1. 団体情報

企業・団体名	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
--------	------------------------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
<p>* SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社が目指す未来を記載ください。 (貴社が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社が考える課題、それに対して貴社ができる取組の方向性など)</p> <p>弊財団が目指す社会は、“観光を通して県民が幸せを感じることができる社会”であるが、令和5年度の「沖縄観光に関する県民意識の調査」（沖縄県実施）において「観光が発展する沖縄に居住することであなたは幸せを感じられるか」という問いでは、「どちらともいえない」が31.5%、否定的な意見が12.6%と、県民全体が、観光を通して幸せを感じているとは言い難い現状であった。</p> <p>今後2年間で特に注力する活動・取組に掲げる、「デジタル観光マーケティング」や「エシカルトラベルオキナワの推進」等に取り組むことで、広域連携DMOとして「地域の稼ぐ力」の向上を支援し、観光資源の磨き上げと受入環境整備の質の向上を図るとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、量と質のバランスが取れた持続可能な観光地マネジメントに取り組むことで、「観光を通して県民が幸せを感じることができる社会」を実現する。</p>	<p>2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール * SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p> 

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（社会・環境・経済）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性		関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	責団体におけるKPI（進捗管理指標）			KPI達成度	活動・取組結果備考				
	概要	分類 * 任意の箇所は、ブルダウ ンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標			関連するSDGs ターゲット	管理する指標	当初（認証時）値 (2023年度/2024年 度)			目標値 (2026年度)	現状（認証後1年時）値 (2026年1月)	基本式 = (現状値 - 当初値) / (目標値 - 当初値)	
1	【デジタル観光マーケティング】 人流把握や地域課題解決を図るため に開発した「おきなわ観光地域カルテ」 の活用を促進する。	経済	必須	優先課題 ④	④-2	県内企業の稼ぐ力を強化し、観光との 連携・相乗効果なども活用することで、 域内経済循環の拡大や県民所得の向 上を実現する。	8.1 8.9 12. b	国立大学法人琉球大学 3 研 究室、一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター、株式 会社プログウォッチャーほか民間 事業者		①おきなわ観光地域カル テWebサイトPV数 ②市町村利活用率	①11万PV (2024/3/27~2 024/7/3時点) ②53% (本島内 市町村14/26) (2024/7/3時 点)	①100万PV ②80% (2026年度)	①65.1万PV ②78%	①60.8% ②92.6%	* 2026/1/13時点の数値 * ①は2024/3/27~の総カウント数
2	エシカルトラベルオキナワの推進	社会	必須	優先課題 ④	④-1	魅力的な観光産業の展開と生物多様 性の両立により、世界に誇る持続可能 な観光地（サステナブル・ツーリズム 等）の形成を実現する。	12. b 14. 1	県内観光関連事業者 旅行者	来訪者、受入施設双方で共通 認識を持ち持続可能な観光地 の形成を図る。	①WEBサイト掲載事業 者数 (おきなわ物語に掲載さ れているエシカルフレンド リー事業者) ②WEBサイトPV数 (おきなわ物語エシカル ページ)	①59事業者 (2024/8/30時 点) ②71,738PV (2023/10/25~ 2024/2/28時 点)	①100団体 ②300,000PV (2026年度)	①67事業者 ②81,602 PV	①19.5% ②4.3%	* 2026/1/13時点の数値 * ②は2025/3/1~2026/1/13のカウ ント数
3	ブセナ海中公園周辺における海洋資 源を保全する取組	環境	必須	優先課題 ⑦	⑦-1	美しく豊かな自然が保全され、生物多 様性の維持を実現する。	14. 2	サンゴ植付を協同で行う近隣宿 泊施設、サンゴ植付関連事業 者		①サンゴ植付本数 ②タマンの稚魚放流数	①80本 ②2,000匹 (2024年度)	①100本 ②2,000匹 (2026年度)	①0本 (2025年度は植付なし) ②2,000匹	①-400% ②100%	* ①は植付開始から総本数は289本 ※詳細は公式サイト参照 (https://www.busena-marinepark.com/cultivated-coral/) * ②は2025/7/20にイベント実施
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「社会・環境・経済・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）															
4	【ステークホルダーマネジメント】 賛助会員や関連団体等のパートナ ーシップ・連携強化に取り組む。	経済	任意	優先課題 ⑨	⑨-3	地域課題に行政・地域・企業等の多様 な関係者が持ち味をいかしつつ連携して 推進するパートナーシップを通じて、共 助・共創型の社会を実現する。	17. 17	「産・学・官・金」関連団体 沖縄県観光協会等協議会		①賛助会員向け交流会 のアンケートで「連携の必 要性を感じた」と回答し た団体の割合 ②新たな事業を実施し た地域観光協会の数	①②現時点で調 査未実施 (2024年度)	①90% ②12団体 (2026年度)	①100% ②0団体 (調査未実施)	①111.1% ②0%	* ①2025/12/4開催の賛助会員交流 会内でアンケート実施。回答者ベースで肯 定の評価は100% 【回答者数】28 (回答率23%) ※次 年度は回答率を上げていく * ②2026/2/3開催の沖縄県観光協会 等全体協議会内でアンケート実施済み、 集計中
5	旧海軍司令部壕において、当時の戦 争遺跡を保存・活用し、世界の恒久 平和を発信する。	社会	任意	優先課題 ⑧	⑧-2	平和を希求する「沖縄のこころ」が継承 され、国内外に広く発信され、世界平 和への貢献を実現する。	4. 7	教育旅行関係者 平和ガイド団体など		参観者数	103,893人 (2023年度)	125,000人 (2026年度) * 申請時より+ 5,000人上方修 正	94,985人	-42.2%	* 2025年4月~12月の参観者数 残り3か月で125,000人達成見込

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細		
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。		
取組1	取組の詳細	沖縄県内41市町村別の人流データ・イベントデータを分析・可視化した観光マーケティングレポート「おきなわ観光地域カルテ」を開発・運営する。 これまで把握できていなかった市町村単位の来訪者数の定量把握や、それに基づく混雑緩和など、地域の観光協会などと一体になって環境に配慮した観光地経営を行い、「地域の稼ぐ力」を引き出すために、活用の促進を図る。 専門スキルがない担当者でも簡単に現状が把握できる構造にこだわり、OCVBの担当者が地域での利活用に伴走することで、観光地域づくりの基幹業務に入り込み、単発で終わらない、持続可能なマーケティングを実現する。
	取組において、現時点で実施／決定していること	「おきなわ観光地域カルテ」は、沖縄県における人流データ・イベントデータを分析し、41市町村別×月別にわかりやすく可視化した観光マーケティングレポートである。 R5年6月末よりプロトタイプ版(試作版)として一部地域にヒアリング・検証を行い、R6年3月末に正式版をリリース (https://areakarte.ocvb.or.jp/)。 今年度は、活用方法や今後の展開等に係る各地域・観光関連団体への研修会やヒアリング、利活用に向けた意見交換を重ねながら、インバウンド人流データの追加や、地域が必要とするスポットの設定などを行い「おきなわ観光地域カルテ」の充実を図っている。 包括連携協定(MOU)を締結している一般財団法人沖縄 I T イノベーション戦略センター(以下、ISCO)や琉球大学、その他民間企業と連携し、各種オープンデータやその他観光地域づくりに資するデータの導入・分析について協議を行っている。
	取組において、今後予定していること	R7年度以降は、人流データのみに関せず、宿泊や旅程に関する様々なデータを「おきなわ地域カルテ」に導入していくことで、地域を訪れる観光客の解像度をあげ、“これひとつ”で地域の現状や未来が読み解ける状態を目指していく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	おきなわ観光地域カルテの活用度(どの機能が活用されているか、WEBページ上でのモニタリングに加え地域の現状把握や課題発見、打ち手検討などに利活用されているか)を検証することで、「おきなわ観光地域カルテ」の必要性や貢献度を図っていく。 観光協会・地域DMOでの活用率80%を目指していく背景としては、各市町村における現状の観光統計手段(主要施設の来館者数などから推測したり、アンケート調査などによるもの)にカルテのデータが置き換わっていくことを想定している。加えて、マーケティング・プロモーションのPDCAにも活用していける可能性を踏まえ設定した。計測方法については観光協会・地域DMOへのヒアリングを想定している。
	取組を推進する体制	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、国立大学法人琉球大学3研究室、一般財団法人沖縄 I T イノベーション戦略センター、株式会社プログウォッチャーほか、データ提供元となる民間事業者との共同体制で推進する。
取組2	取組の詳細	旅行者数などに重きを置いた誘客施策ではなく「世界から選ばれる持続可能な観光地」を将来像として、沖縄の自然環境・伝統・産業を尊重し、旅行者と県民の相互満足度向上を目指した地域の人や社会、環境などに配慮した優しい観光「エシカルトラベル」をテーマに情報発信を行い、SDGsの理念に沿った取り組みを行っている。エシカルトラベルをフックに県内観光関連事業者の機会創出を図るとともに、更なる観光客の誘客に繋げる。
	取組において、現時点で実施／決定していること	「エシカルトラベルオキナワ」を発信していくにあたって、2023年度は「エシカルトラベルオキナワ」の考え方を整理した (https://www.okinawastory.jp/feature/ethical_travel/business/)。 航空会社と連携して、沖縄観光の新たな旅の楽しみ方を発信すべく「エシカルトラベルオキナワ」に特化したモニターツアーも実施している他、イベント出展やメディアキャラバンやプレスツアーを実施し、多様な事業者をメディアで発信した。
	取組において、今後予定していること	継続したイベント出展を行い、WEBでの情報発信やメディア展開を行う。 また、沖縄県内の事業者が取り組んでいる地産地消、アップサイクル、フードロス削減などの沖縄で体験できるエシカルな取組を紹介することで観光客の沖縄旅行の選択肢を増やし、持続可能な観光に繋げる。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	エシカルトラベルコンテンツの考え方を基に特集サイト内に掲載する事業者を取材 (https://www.okinawastory.jp/feature/ethical_travel/)、エシカルトラベルに賛同いただける県内観光関連事業者100団体を目標とする。また、県内観光関連事業者を増やし、メディアを活用して観光客へ発信し、300,000PVを目標とする。
	取組を推進する体制	沖縄県・観光関連団体
取組3	取組の詳細	プセナ海中公園周辺のサンゴ礁をはじめとする自然環境の保全・再生に取り組み、子どもたちの意識づくりにも繋げることで、プセナの海の豊かさを後世に繋ぎ、プセナ地域から海の豊かさや海洋自然の保全について観光客や県民に知ってもらうきっかけとする。 また、毎年海の日に合わせて、名護市内の児童、小学生、ホテル宿泊客など約100名を招待し、タマンの稚魚放流イベントを近隣の宿泊施設と協力して実施している。
	取組において、現時点で実施／決定していること	2022年度より沖縄県サンゴ礁保全推進協議会からの助成支援を受けて実施しており、2022年度、2023年度と2種類のサンゴを合計190個植付を行った。 2024年度においても海の日の前日の7月14日にタマンの稚魚合計2,000匹をプセナビーチに放流した。
	取組において、今後予定していること	2024年度においてもサンゴ植付を予定しており、合計80個のサンゴ植付を予定している。 次年度以降もタマンの稚魚放流イベント等を継続して開催する。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	継続して実施していくことが重要であるため植付本数及び放流数とした。目標値については、毎年植付実施にあたり、前年の植付状況及び予算を踏まえ、植付予定本数を設定している。 タマンの稚魚については、近隣の宿泊施設とも放流数を確認の上、放流している。
	取組を推進する体制	サンゴ植付の共同事業者の近隣宿泊事業者及びサンゴ植付関係者と協力しながら、取組を実施している。

取組4	取組の詳細	観光協会等協議会、沖縄ツーリズム産業団体協議会等の観光関連団体に加え、金融機関や大学、医師会等、沖縄観光の振興・受入事業に賛同している約640社の会員とともに、幅広い分野との情報共有、意見交換を引き続き実施し、パートナーシップの連携強化を図ることで、本県における観光・コンベンション振興を推進する。 なかでも、沖縄観光の価値を高め、質向上への転換を図るべく、弊財団及び県内観光関連事業者によるSDGsやサステナブルツーリズムの取組を『OCVB News』や事業者説明会等にて情報発信することで、連携するステークホルダーに向けた働きかけを行う。
	取組において、現時点で実施／決定していること	・年1回程度の賛助会員向けの事業説明会、交流会、相談会を実施している。 ・メディアへのプレスリリース、月に1度の定例記者懇談会等での最新情報の発信、各種SNSを活用した幅広い広報活動を実施している。 ・約650社の賛助会員に対する情報発信について、昨年度から、賛助会員へ即時に情報を発信することができるTeamsプラットフォームを開発して仮運用を開始した。 ・観光関連団体35団体からなる「沖縄ツーリズム産業団体協議会」にて意見交換を実施している。 ・「沖縄県観光協会等協議会」の運営や地域の現状ヒアリング、課題共有、県事業やOCVB事業との連携強化など、沖縄県の観光戦略と地域の戦略のハブとして定期的に情報交換を実施している。
	取組において、今後予定していること	昨年度の交流会アンケートでは、会員同士の繋がりや、OCVB職員との交流をより深め、新たなビジネスの機会を図る取組を求める声が多くあった。従来の賛助会員メルマガでは叶わなかったOCVBからの速やかな情報の共有と取りこぼしの削減、賛助会員様からの情報発信、賛助会員様同士のマッチングを可能とする掲示板システムTeamsプラットフォームでオンライン面を強化し、交流会やセミナーを通して対面での賛助会員間の交流を促すことで、観光関連業界をはじめ各産業との連携強化を図る。 また、観光協会の自走化を支援するために、自主的な取組の開発の支援や、地域間の連携プロモーションを支援する。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	①交流会でのセミナーやアトラクションを通して、企業間の連携強化の意識向上を目指し、その指標として、アンケートに「企業間の連携の必要性をより感じたか」という項目を設ける。 ②新たな取組を実施するためには、財源の確保、人材の確保、マーケティング戦略などが必要であることから、観光協会の自走化への土台づくりの指標として、新たに事業を実施した観光協会の数をK P I 指標とする。 1年で各地区別協議会の中から1団体1以上、6地区あるので、2年度に12団体以上を目標とする。
	取組を推進する体制	賛助会員、沖縄ツーリズム産業団体、地域観光協会
取組5	取組の詳細	「旧海軍司令部壕」は、悲惨な戦争を繰り返さないことを目的に恒久平和を祈念する戦跡地として当財団の前身、特殊法人沖縄観光開発事業団により再開発・整備され、昭和45年（1970年）に開業した。旧日本海軍司令部基地を当時のままに保存し、併せて県民が建立した海軍戦没者慰霊之塔及び戦争資料館・ビジターセンターを併設する県内唯一の戦跡公園となって開業54年を迎え、「平和で豊かなおきなわ」づくりに取り組んでいる。
	取組において、現時点で実施／決定していること	平和学習のプログラムをつくり、職員によるミニ講話・平和ガイド・ワークシート等（無料）教育旅行の受け入れを行っている。昨年度は新たな映像資料の制作、館内日本語資料の英語翻訳、壕内通信機器のレプリカ新設、遺留品特別展を開催し、来場者の満足度の向上を図った。その他、SNSの発信強化、売店において地域と連携したオリジナル商品開発にも注力している。
	取組において、今後予定していること	令和4年から始まった市民ボランティアによる「地下未公開壕遺骨・遺留品発掘調査」は令和6年1月に完掘し、これまで立ち入ることのできなかった未公開壕の活用方法を検討する段階に入った。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	開業54年を迎える中、これまで延1,300万人余りの方々に平和のメッセージを伝えてきた一方で、終戦から79年が経過し、近年は戦争体験者の高齢化や戦争の風化等により慰霊参拝客が減少するなど、戦跡施設を取り巻く環境は変化しつつあることから、平和学習・戦跡地参拝客の需要喚起を図る必要があるため、参観者数をKPI指標として設定した。
	取組を推進する体制	教育旅行関係者、平和ガイド団体、沖縄通訳案内士会など

（4）活動・取組結果

活動・取組結果	
* 活動・取組結果を詳細に記載ください。なお、（2）のKPI達成度が低い活動・取組結果については、今後の改善策をできるだけ記入してください。 *「（3）各活動・取組に関する詳細」に記載の内容に対応する形で、活動・取組結果を記入してください。	
取組1	講演や研修での普及啓発、事例共有による理解促進、メディアやアウトサイト、広報メール等を通じた情報発信を通して、KPIに定めた①おきなわ観光地域カルテWebサイトPV数については着実に伸びてきており、②市町村利活用率についても今年度は+22%と県内市町村に大きく浸透してきている。また、2025年5月29日（木）から「インバウンド人流分析（検証版）」として公開（市町村単位で位置情報を用いた訪日外国人動向のオープンデータ化は日本では初の試み）。本分析は、沖縄県を訪れる訪日外国人旅行者（インバウンド）の人流を、「いつ、どこに、どのくらい、どの地理圏／国・地域から」訪れているのかという観点から、市町村単位で可視化。引き続き地域ごとの観光動向を誰もが直感的に把握できる環境を整え、データを共通言語とした持続可能な観光地経営の実現を推進していく。
取組2	県受託事業として取組を行っているが、広告宣伝費への予算配分が過年度水準とは異なる事業設計となり、KPI対比では依然として課題が残る状況にある。一方で、広告に頼らない基盤作りにも注力しており、おきなわ物語内の特集サイトや公式Instagramで「自然とつながる」・「食をめぐる」・「手仕事を体験」・「文化にふれる」・「暮らしにとけこむ」の5つをテーマに県内関連事業者を取材し情報発信。また公式InstagramでのSNS販促も実施しており、フォロワー数4,848人（2026年1月16日時点）と直近2か月で4,616人増加とKPI達成に向けて現況下で最大限できることに着手している。こういった取組を通じて、サイトの自然流入数増加＝認知拡大を図り、エシカルトラベルに賛同いただける県内関連事業者の増加に繋げていく。また、次年度は社内における「エシカルトラベル」機運醸成を図るため、社内理解促進及び各職員における自分ごと化を自覚に社内勉強会の開催も検討している。
取組3	・2025年3月3日（月）にザ・テラスホテルズ株式会社と共同で合計19群体のシロサンゴの植付を実施し、植付開始からの総本数は289本となっている。現在は植付したサンゴのモニタリングを定期的に行い、公式サイトにて生存率含め成長過程を公表することで海洋自然の保全について観光客や県民への認知拡大を図っている。 ・2025年7月20日（日）にザ・ブセナテラスと共同企画「タマンの稚魚放流イベント」をブセナビーチで開催。県内外の子供から大人まで約150人が参加しタマンの稚魚2,000匹を放流。ブセナ海中公園事業所では、サンゴ植付事業やイベント開催とともに、グラスボート及び海中展望塔の運営を通して本県の観光資源である海の豊かさを観光客や県民に伝えていく。
取組4	・2025年12月4日（木）にOCVB賛助会員交流会を開催し約200名の賛助会員が参加。交流会開催に合わせてOCVB事業説明会や講演なども実施し、賛助会員間及びOCVB職員との交流を図る場となった。 →KPI①「連携の必要性」：交流会内で賛助会員向けにアンケート実施したところ、回答者ベースで肯定的評価は100%の結果となった。ただ、回答率が【回答者数】28（回答率23%）と低いため、次年度は回答率を上げる対策を講じる。 ・メディアへのプレスリリース、四半期に1度の定例記者懇談会等での最新情報の発信、各種SNSを活用した幅広い広報活動を実施。 ・約640社の賛助会員に対する情報発信について、メール及び賛助会員へ即時に情報を発信することができるTeamsプラットフォーム（試験運用段階※2026年4月～本格運用開始予定）双方を併用して会員に有益な情報発信を実施。 ・観光関連団体35団体からなる「沖縄ツーリズム産業団体協議会」を1月までに計2回開催し、業界の声を拾い意見交換する場を創出。 ・「沖縄県観光協会等協議会」の運営や地域の現状ヒアリング、課題共有、県事業やOCVB事業との連携強化など、沖縄県の観光戦略と地域の戦略のハブとして定期的に情報交換を実施。 →KPI②新たな事業を実施した地域観光協会の数：2026年2月3日（火）開催の沖縄県観光協会等全体協議会内でアンケート実施予定
取組5	2024年度に当初KPIに掲げていた参観者12万人を達成！2025年度はさらに5千人上積みし、KPIを125,000人に上方修正。旧海軍司令部壕の保護・保全の取組を通じて、国内外の個人客、パッケージツアー、クルーズ、県内外の学校、陸上自衛隊など、幅広い来館者に安全に当時のままの姿を見ていただき恒久平和を希求している。また、敷地内の間伐材をチップや薪にして再利用する取組も継続しており、今年度は新たにクリスマスディスプレイを作成・展示するなど、SDGsに資する取組も積極的に行っている。